

問 原発事故の被害額試算を求めては

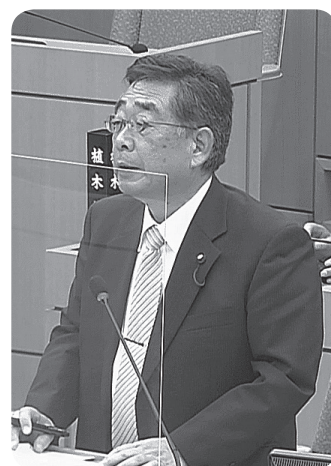
答 状況は様々で県は試算の予定なし

問 リスク管理の基本として、原発や県に原発事故時の被害想定と被害額の試算をするよう求めてはいかがか。

答 県は、被害の程度や範囲等、仮定の置き方によって評価が異なるとの認識で、現状、被害額試算の予定はないと聞いている。

問 原発は説明会で、被害の大きさを想定するのは大変だから算定しない、と答えている。被害の想定もしない避難計画では意味がない。被害額算定は必要ないとする理由は。

答 計画は被ばくのリスクを抑えて避難でき



みすずの会
あべ こうし 議員
阿部 功志



自分ごと化会議 (アイヴィル)

るように作るもの。事故の規模や状況で変わるの、計画に盛り込むのは困難。

問 「自分ごと化会議」の進め方は

答 参加者の意向・総意の下進める

問 講師の谷口武俊氏は原子力畑の方だが、バランスをとった話を願いたい。運営を依頼した「構想日本」と何か調整は。

答 不要な感情的対立を避け、話しやすい雰囲気づくりや議論の論点提示・整理に期待している。

問 高齢社会に向け 窓口業務の充実を

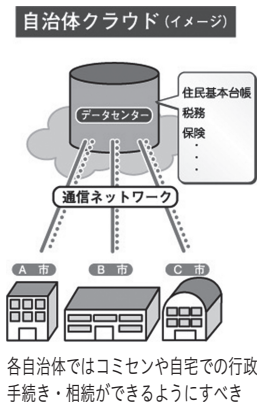
答 より丁寧な対応を心掛ける

問 これからの高齢社会とコロナ禍後の時代には、村民生活に寄り添った新たな感覚での窓口業務が求められる。例えば、住民が歩いて行ける各コミセン等での窓口対応が必要と考える。日立市では「亡くなった方の手続き」を一括し、遺族の負担軽減を図っているが。

答 村では、住民課へ死亡届が提出された際に、手続きに関する案内をお渡しし、後日ご遺族が来庁された際に、関係課が連携し最小限の動きで手続



みすずの会
えだ いっむ 議員
江田 五六



問 国のデジタル庁創設の動きは、コロナ禍を契機に、オンライン化等を進め、職員の大規模削減と行政サービスの簡略化へ向かうものと思われる。村のデジタル化の進め方は。

答 まるごとデジタル化構想は、役場業務にAIやRPA等ICTツールを活用し、IT・デジタル化のメリットを村民が享受できるように取り組む。

きが済むようサポートを行っている。

問 村民目線でのデジタル化とは

答 村民とデジタル社会を繋ぐ役割を